

InfiniVAN、フィリピン・ルソン島東部の経済特区を管轄する政府系公社「APECO」と覚書を締結 ー国際通信の戦略的デジタルインフラ整備を推進

当社連結子会社でフィリピンにおいて電気通信事業を営む InfiniVAN, Inc. (以下「InfiniVAN」)は 2026年3月27日、ルソン島東部 Aurora 州の経済特区を管轄する政府系公社 Aurora Pacific Economic Zone and Freeport Authority (以下「APECO」)と、光ファイバーネットワークの提供および当該地域におけるデジタルインフラ整備に向けた協力に関する覚書(以下「本覚書」)を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 本件の概要

APECO は、フィリピン東部 Aurora 州に位置する経済特区・フリーポートの開発・運営を担う政府機関であり、同地域における産業集積および投資誘致の中核的役割を担っております。InfiniVAN は、フィリピン国内において全国規模の光ファイバーネットワークおよび複数の国際海底ケーブルシステムを通じた大容量の通信基盤を提供しており、主要な国際通信プロバイダーの一つとしての地位を有しています。

本件は、InfiniVAN の通信基盤と APECO の開発機能を組み合わせ、同エリアにおける通信環境の高度化およびデジタルインフラの整備を推進し、フィリピン ICT ハイウェイの中核となる次世代データセンターハブの構築を目指すものです。

また、InfiniVAN は同じ Aurora 州の Baler において国際海底ケーブルの陸揚局を建設中であり、本件は当該拠点との地理的近接性を活かしたネットワーク基盤の強化につながるものです。



前列中央左：InfiniVAN の中原茂樹 president、前列中央右：APECO の Atty. Gil G. Taway IV President and CEO

InfiniVAN の宮下幸治 Chairman は次のように述べています。
「APECO のビジョンに対する当社の全面的な支援は、社会全体に恩恵をもたらす機会の扉を開くという IPS グループの使命の延長線上にあるものです。」

また APECO の Atty. Gil G. Taway IV President and CEO は次のよう述べています。
「デジタルインフラとエネルギーインフラの融合により、地域社会における雇用機会の創出が期待されます。データセンターやエネルギー投資を呼び込むことで、関連産業にも波及効果が生まれ、より多くの雇用、スキル向上、そしてより包括的な経済成長につながるものと考えております。」

2. 連携の主な内容

本覚書に基づき、両者は以下の分野において協議および検討を進めます。

- Baler (Aurora 州) および Claveria (Cagayan 州) 等における国際海底ケーブル陸揚げ拠点からのバックホール回線の整備
- APECO 域内および周辺地域における高速かつ高信頼なインターネット接続サービスの提供
- 企業向けネットワークサービスやセキュリティ、SD-WAN 等のデジタルソリューションの展開
- その他、両者が合意する通信・デジタル分野における各種プロジェクト

3. 戦略的意義

フィリピン東海岸は太平洋に直接接続する地理的優位性を有しており、今後、AI・クラウドサービスの拡大を背景としたハイパースケーラー*によるデータセンター需要の増加および国際データトラフィックの拡大により、その重要性が高まることが見込まれています。InfiniVAN は、Baler エリアに接続する複数ルートのバックホール回線の構築を進めており、本件により同地域における通信基盤の整備を加速するとともに、東海岸におけるネットワーク接続拠点としてのポジション強化を図ります。

*ハイパースケーラー： Google、Meta、Microsoft、 Amazon 等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して、世界中のユーザーにサービスを提供

4. 今後の見通し

本覚書は、今後の具体的なプロジェクトの検討および協議の枠組みを定めるものであり、現時点において当社業績への影響は軽微であります。今後、具体化に向けた協議を両者で進めてまいります。なお、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上

■ 本件に関する問い合わせ先

株式会社アイ・ピー・エス (東証プライム 4390)
経営企画部 IR 課 <https://ipsism.co.jp/ir/inquiry/>
東京都中央区築地 4 丁目 1 番 1 号